



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月8日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
四半期報告書提出予定日 2024年3月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の連結業績(2023年8月1日～2024年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	15,955	△4.4	3,276	△7.8	3,255	△8.2	2,307	△9.7
2023年7月期第2四半期	16,697	30.0	3,553	54.4	3,545	53.7	2,554	61.3

(注) 包括利益 2024年7月期第2四半期 2,718百万円(△2.9%) 2023年7月期第2四半期 2,800百万円(72.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年7月期第2四半期	円 銭 7.28	円 銭 7.25
2023年7月期第2四半期	7.99	7.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年7月期第2四半期	百万円 38,569	百万円 15,040	% 31.8
2023年7月期	29,007	13,950	39.3

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 12,277百万円 2023年7月期 11,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 5.25	円 銭 5.25
2024年7月期	ー	0.00			
2024年7月期(予想)			ー	5.50	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	3.6	7,000	12.9	6,900	10.9	4,800	8.9	15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年7月期2Q	348,398,600株	2023年7月期	348,398,600株
2024年7月期2Q	31,193,420株	2023年7月期	31,730,220株
2024年7月期2Q	316,776,352株	2023年7月期2Q	319,749,786株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年3月11日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の経済に与える影響に注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善し緩やかな回復が続いております。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、高止まりしていた東京都の空室率が5%台まで回復を見せ、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴う社会活動の正常化により、個人消費やインバウンド需要の回復が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業(国内・海外)、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の各事業の概況は以下の通りであり、主要3事業の合計は前年同期比で売上・営業利益ともに過去最高を達成しましたが、前期のその他事業における一過性の不動産売却による影響等により、連結全体では前年同期比で売上・営業利益ともに減収・減益となりました。

駐車場事業(売上、営業利益ともに過去最高)

- ・月極駐車場検索サイトの掲載物件数1位を達成し、駐車場問合せ数が増加。
- ・インバウンド需要増加により活況な、ラグジュアリーホテル等でのバレーサービス受託が進む。

スキー場事業(売上、営業利益ともに過去最高)

- ・グリーンシーズンは、継続投資してきた施設の稼働率も高く、さらに新規施策もあり、来場者数が過去最高となる。
- ・ウィンターシーズンは、インバウンド、国内需要ともに堅調で、来場者数が増加。さらに、リフト券の値上げ等により、顧客単価も過去最高の水準となる。

テーマパーク事業(売上、営業利益ともに前年対比で減少)

- ・遊園地事業は、新規アトラクションのオープンやイベント開催による集客に注力するも、繁忙期であるお盆期間の台風上陸や酷暑等の影響もあり、来場者数は前年対比で減少。
- ・別荘・宿泊事業は、前期堅調であった不動産販売件数が減少。

その他事業(売上、営業利益ともに前年対比で減少)

- ・前期はロクヨン社の保有不動産売却により、一過性の売上・営業利益があったため、その他事業全体としては、前年対比で減少。
- ・その他の事業については前年を超過。

売上高	15,955百万円(前年同期比4.4%減)
営業利益	3,276百万円(前年同期比7.8%減)
経常利益	3,255百万円(前年同期比8.2%減)
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,307百万円(前年同期比9.7%減)

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、月極駐車場検索サイトの利便性を高め問合せ件数を増やすことや、人員の増強および各問合せの対応状況の可視化により、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードとボリュームの向上に努めてきました。さらに、入手した大量の月極ユーザーの需要データを分析することで、分析結果に基づいたオーナーへの複合的運営提案による新規契約物件の受注に、前期より引続き注力してきました。

当第2四半期連結累計期間においては、月極駐車場検索サイトの注力エリアを拡大したこと、また現地調査を強化することでサイト掲載物件の拡充に注力したことにより、サイト全体及び主要エリアの市区町村別において、掲載物件数1位を達成しました。掲載物件数が増加したことに伴い問合せも増加し、ユーザーからの累計問合せ数は、8.5万件超え(前年同期6.1万件)となりました。

また、インバウンドや国内景気の回復に伴いホテル等の稼働が活況になる中で、ラグジュアリーホテルや百貨店のサービスアップやブランドアップのため、駐車場運営だけでなくエントランスのドアサービスの受託や、バレーサービス導入等の受注が増加しております。当第2四半期には、東京大手町のラグジュアリーホテルにてバレーサービスの運営を開始しております。

以上の結果、当第2四半期における国内駐車場事業の新規契約物件数は66物件、解約物件数は31物件、前連結会計年度末から35物件の純増となり、国内の運営物件数は1,371物件、運営総台数は45,887台となりました。

海外駐車場事業においては、当期より組織体制を変更し、新規物件の受託営業を増やすべく、駐車場オーナーへの営業を強化、提案数を増加させたことで、当第2四半期にはタイにおいて「Ascott Thonglor Bangkok」等を受託しました。当第2四半期末における海外の運営物件数は70物件、運営総台数は15,262台となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,334百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は1,981百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業のグリーンシーズンにおいては、大自然の眺望を望む展望テラスの建設やキャンプフィールドの展開等、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクの分散に取り組んできました。また、ウィンターシーズンにおいては、インバウンド集客や新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組を重点的に行い、特にファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間のグリーンシーズンは、北アルプスの絶景を目下に解放感とスリルを味わえる超大型ブランコ「白馬ジャイアントスウィング」の新規オープンや、3年目を迎える竜王マウンテンリゾートの「ソラグランピングリゾート」が高い稼働率を維持し、索道以外の主力となる事業として業績に貢献しております。さらに、夏休み前に実施した大型の広告宣伝効果もあり、当グリーンシーズンの来場者数は403千人(前年同期比11.7%増)と、昨年に続き過去最高を達成しました。

同連結累計期間のウィンターシーズンは、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、例年より早いオープンとなりましたが、それ以降気温が上昇し、全てのコースが滑走可能となったのは1月上旬となりました。そのような中、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場「OAKLEY TERRACE」では毎週末音楽イベントを開催し、インバウンドの来場者数は148千人と、コロナ禍前の18-19シーズン(122千人)より21%上回る結果となりました。さらに雪景色を楽しめるHAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドの「IWATAKE WHITE PARK」や、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープン等、スキーをしない観光目的のお客様にもお楽しみいただける取組を行い、ノンスキーヤーの来場者数は11千人(前年同期比94.2%増)と過去最高になり、キッズプログラムの利用者数も28千人(前年同期比41.5%増)となりました。

これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数は722千人（前年同期比9.0%増）となりました。また、ギフト券を値上げし、さらに継続的な飲料メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジが利用できるS-Class等の高付加価値化に努めたことで、顧客単価も過去最高の水準になりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,917百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は703百万円（前年同期比70.0%増）と、大幅に改善いたしました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、「わんこはかぞく」をコンセプトにわんちゃん連れのお客様にとって安心して楽しめる空間づくりを進めるとともに、アトラクションの新規およびリニューアルオープン、新たなイベントの開催等による遊園地集客に取り組んできました。また、オフィシャルホテルとなる宿泊施設「TOWAピュアコテージ」では、バリエーション豊富な新築別荘投資による宿泊部屋数の増強、レストランの新規オープンやリニューアルによる滞在時間の魅力創出に取り組んでおります。さらに、他企業と連携して立ち上げた一般社団法人ナスコンバレー協議会では、21世紀型社会に求められるソリューションを創出する場として、栃木県那須エリアの社会課題解決や関係人口の創出に取り組み、新たな客層の呼び込みにも注力しております。

当第2四半期連結累計期間において、那須ハイランドパークでは、家族の一員であるわんちゃんと一緒に乗車できるアトラクションの運営とともに、犬種ごとの交流会イベントや、わんちゃんの健康をテーマにした食事やサブリの店舗イベントを開催し、13千頭が来場しました。りんどう湖ファミリー牧場では、近隣ホテルと共同でフードやワークショップのブースが多数オープンし、小さなお子さまから大人まで楽しめる親子マルシェの開催や、開園60周年を祝う福袋の販売等を行いました。また、「那須牧場㈱」をグループ傘下とし、日光の老舗「金谷ホテルベーカーリー」とコラボレーションしたバウムクーヘンの販売を行うなど、栄養価が高くまろやかな甘みの特徴のジャージー牛の牛乳を使用した商品企画・販売をいたしました。これらに取り組んだものの、繁忙期である8月お盆期の台風上陸により昨年対比で10千人来場者数が減少し、その後も酷暑が継続したこと等により個人客の来場が減少しました。さらに、コロナ禍に増加した学校法人団体の来場が移動制限の解消により減少する等、当第2四半期の来場者数は460千人（前年同期比94.1%）となりました。

宿泊事業においては、新築別荘投資の継続や日本最大級のプライベートドッグラン付貸別荘を新たに開業するなどの取組を行い、宿泊数は23千泊（前年同期比8.6%増）となりました。一方で、別荘事業の不動産販売件数は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,444百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は793百万円（前年同期比21.1%減）と、なりました。

NPDグループは、「社会課題を事業を通して解決する」ことを目指し、様々な取組を行っています。2022年5月には、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー㈱」を立ち上げました。持続可能な経済社会の実現を目指し、2023年7月に1号案件である、那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電を開始しました。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取組開始以来の累計里親譲渡数が174頭となりました。さらに子ども食堂は、JR東日本（東日本旅客鉄道㈱）との連携により、JR那須塩原駅高架下に新店を開業し、月間1,000食を超えるお食事を提供できるようになりました。グループ会社㈱ティー・シー・ケー・ワークショップによる英会話教室や、日本スキー場開発㈱と連携しスキー教室を開催する等、食事の提供だけでなく、教育や経験の機会の提供にも取り組んでおります。その他にも、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 1月末	直営	439	2,363	306	1,177	452	4,739
	マネジメント	96	751	117	245	82	1,293
	その他	45	357	16	227	59	706
	合計	581	3,472	440	1,650	594	6,739
2024年 1月末	直営	416	2,742	238	1,287	494	5,179
	マネジメント	103	848	105	244	89	1,391
	その他	31	425	25	251	68	801
	合計	550	4,016	368	1,783	652	7,372
前年 同期比	直営	94.8%	116.1%	77.7%	109.3%	109.2%	109.3%
	マネジメント	106.8%	112.9%	90.3%	99.8%	108.0%	107.6%
	その他	69.0%	118.9%	152.0%	110.4%	116.3%	113.5%
	合計	94.8%	115.7%	83.8%	108.0%	109.7%	109.4%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 1月末	直営	405	396	802	5,542
	マネジメント	41	13	54	1,347
	その他	49	—	49	755
	合計	496	410	906	7,645
2024年 1月末	直営	428	437	866	6,045
	マネジメント	40	8	48	1,439
	その他	47	—	47	849
	合計	516	445	962	8,334
前年 同期比	直営	105.7%	110.3%	108.0%	109.1%
	マネジメント	96.9%	60.5%	88.0%	106.8%
	その他	96.2%	—%	96.2%	112.4%
	合計	104.1%	108.7%	106.2%	109.0%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 1月末	物件数(件)	92	594	59	242	110	1,097
	借上台数(台)	1,493	10,318	869	4,434	2,023	19,137
	貸付台数(台)	1,373	9,751	826	4,163	1,899	18,012
	契約率	92.0%	94.5%	95.1%	93.9%	93.9%	94.1%
2024年 1月末	物件数(件)	99	617	58	252	125	1,151
	借上台数(台)	1,698	10,899	871	4,696	2,435	20,599
	貸付台数(台)	1,505	10,162	828	4,373	2,320	19,188
	契約率	88.6%	93.2%	95.1%	93.1%	95.3%	93.2%
前年 同期比	物件数	107.6%	103.9%	98.3%	104.1%	113.6%	104.9%
	借上台数	113.7%	105.6%	100.2%	105.9%	120.4%	107.6%
	貸付台数	109.6%	104.2%	100.2%	105.0%	122.2%	106.5%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 1月末	物件数(件)	29	2	31	1,128
	借上台数(台)	1,178	138	1,316	20,453
	貸付台数(台)	1,148	138	1,286	19,298
	契約率	97.5%	100.0%	97.7%	94.4%
2024年 1月末	物件数(件)	35	2	37	1,188
	借上台数(台)	1,572	138	1,710	22,309
	貸付台数(台)	1,495	138	1,633	20,821
	契約率	95.1%	100.0%	95.5%	93.3%
前年 同期比	物件数	120.7%	100.0%	119.4%	105.3%
	借上台数	133.4%	100.0%	129.9%	109.1%
	貸付台数	130.2%	100.0%	127.0%	107.9%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 1月末	物件数(件)	19	38	13	32	11	113
	借上台数(台)	1,499	2,572	2,589	1,926	808	9,394
2024年 1月末	物件数(件)	18	43	13	33	12	119
	借上台数(台)	834	3,278	2,582	1,915	859	9,468
前年 同期比	物件数	94.7%	113.2%	100.0%	103.1%	109.1%	105.3%
	借上台数	55.6%	127.4%	99.7%	99.4%	106.3%	100.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 1月末	物件数(件)	15	15	30	143
	借上台数(台)	8,149	3,765	11,914	21,308
2024年 1月末	物件数(件)	14	12	26	145
	借上台数(台)	7,593	3,274	10,867	20,335
前年 同期比	物件数	93.3%	80.0%	86.7%	101.4%
	借上台数	93.2%	87.0%	91.2%	95.4%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 1月末	物件数(件)	11	46	12	15	14	98
	管理台数(台)	2,060	7,989	1,779	2,764	1,520	16,112
2024年 1月末	物件数(件)	10	50	13	15	13	101
	管理台数(台)	1,972	7,770	1,779	2,866	1,433	15,820
前年 同期比	物件数	90.9%	108.7%	108.3%	100.0%	92.9%	103.1%
	管理台数	95.7%	97.3%	100.0%	103.7%	94.3%	98.2%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 1月末	物件数(件)	6	1	7	105
	管理台数(台)	4,143	98	4,241	20,353
2024年 1月末	物件数(件)	5	2	7	108
	管理台数(台)	2,587	98	2,685	18,505
前年 同期比	物件数	83.3%	200.0%	100.0%	102.9%
	管理台数	62.4%	100.0%	63.3%	90.9%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2023年 1月末	物件数(件)	122	678	84	289	135	1,308
	総台数(台)	5,052	20,879	5,237	9,124	4,351	44,643
2024年 1月末	物件数(件)	127	710	84	300	150	1,371
	総台数(台)	4,504	21,947	5,232	9,477	4,727	45,887
前年 同期比	物件数	104.1%	104.7%	100.0%	103.8%	111.1%	104.8%
	総台数	89.2%	105.1%	99.9%	103.9%	108.6%	102.8%

		タイ	韓国	海外計	総合計
2023年 1月末	物件数(件)	50	18	68	1,376
	総台数(台)	13,470	4,001	17,471	62,114
2024年 1月末	物件数(件)	54	16	70	1,441
	総台数(台)	11,752	3,510	15,262	61,149
前年 同期比	物件数	108.0%	88.9%	102.9%	104.7%
	総台数	87.2%	87.7%	87.4%	98.4%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2023年 1月末	2024年 1月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	449	446	99.3%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	62	68	109.7%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	127	142	111.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	46	52	114.3%
竜王マウンテンパーク	39	51	132.1%
計	275	314	114.4%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	2	184.1%
川場リゾート(株)	65	71	108.8%
めいほう高原開発(株)	20	17	84.3%
計	87	90	104.1%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	149	165	110.5%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	53	57	107.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	124	161	130.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク (※)	28	20	71.3%
竜王スキーパーク	75	85	113.0%
川場スキー場	63	61	97.0%
めいほうスキー場	86	82	96.1%
菅平高原スノーリゾート	110	108	98.1%
計	692	743	107.4%

(注) HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍スキー場の設備を当社子会社の藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	14	20	139.9%
めいほう高原開発(株)	1	1	97.4%
計	15	21	137.0%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2023年 1月末累計	2024年 1月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	322	295	91.6%
NOZARU	18	15	84.9%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	148	149	100.8%
計	488	460	94.1%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて9,562百万円増加し、38,569百万円となりました。主な要因は、1,644百万円の配当を実施したものの、8,650百万円の新規借入れを行ったこと等により現金及び預金が5,463百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて8,472百万円増加し、23,528百万円となりました。主な要因は、新規借入れ等により長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,090百万円増加し、15,040百万円となりました。主な要因は、1,644百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,307百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて5,463百万円増加し、16,504百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,475百万円（前年同期は3,387百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが960百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益3,323百万円、減価償却費726百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,877百万円（前年同期は247百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が793百万円、有形固定資産の取得による支出が3,287百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は6,946百万円（前年同期は2,448百万円の支出）となりました。これは主に、1,644百万円の配当を実施したものの、長期借入による収入が8,650百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月8日に決算短信で公表いたしました2024年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,050,709	16,514,423
売掛金	1,151,757	1,873,082
棚卸資産	658,428	1,187,774
その他	1,635,689	1,300,989
貸倒引当金	△14,510	△14,322
流動資産合計	14,482,074	20,861,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,198,149	6,495,846
土地	1,746,528	1,805,033
その他（純額）	3,981,229	5,787,112
有形固定資産合計	11,925,907	14,087,993
無形固定資産		
のれん	21,116	7,189
その他	140,843	119,962
無形固定資産合計	161,959	127,151
投資その他の資産		
投資有価証券	771,615	1,814,291
その他	1,759,556	1,678,467
貸倒引当金	△94,000	—
投資その他の資産合計	2,437,171	3,492,758
固定資産合計	14,525,039	17,707,903
資産合計	29,007,113	38,569,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,125	282,370
短期借入金	378,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	383,678	546,282
未払法人税等	966,612	808,092
その他	2,803,136	3,057,441
流動負債合計	4,888,552	5,314,187
固定負債		
社債	500,000	600,000
長期借入金	6,496,560	14,603,151
退職給付に係る負債	28,618	34,944
企業結合に係る特定勘定	1,611,609	1,420,251
その他	1,530,795	1,556,319
固定負債合計	10,167,583	18,214,665
負債合計	15,056,136	23,528,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	812,761	879,321
利益剰余金	14,600,896	15,234,283
自己株式	△4,971,983	△4,928,819
株主資本合計	11,140,895	11,884,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,735	313,179
為替換算調整勘定	108,840	80,513
その他の包括利益累計額合計	249,576	393,693
新株予約権	373,074	357,947
非支配株主持分	2,187,431	2,405,350
純資産合計	13,950,977	15,040,997
負債純資産合計	29,007,113	38,569,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	16,697,065	15,955,988
売上原価	10,346,464	9,694,251
売上総利益	6,350,601	6,261,736
販売費及び一般管理費	2,797,233	2,985,523
営業利益	3,553,367	3,276,213
営業外収益		
受取利息	2,216	3,818
受取配当金	62	101
助成金収入	28,159	5,296
為替差益	—	11,534
その他	12,349	21,224
営業外収益合計	42,788	41,975
営業外費用		
支払利息	25,238	50,907
為替差損	2,814	—
その他	22,957	11,471
営業外費用合計	51,009	62,379
経常利益	3,545,146	3,255,810
特別利益		
固定資産売却益	26,296	73,186
新株予約権戻入益	47,600	20,721
貸倒引当金戻入額	—	14,196
特別利益合計	73,896	108,104
特別損失		
固定資産除却損	23,872	40,821
事務所移転費用	6,891	—
特別損失合計	30,764	40,821
税金等調整前四半期純利益	3,588,278	3,323,092
法人税、住民税及び事業税	868,991	814,434
法人税等調整額	△10,520	△64,184
法人税等合計	858,471	750,250
四半期純利益	2,729,806	2,572,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	175,086	265,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,554,720	2,307,361

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	2,729,806	2,572,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,547	172,443
為替換算調整勘定	60,809	△26,329
その他の包括利益合計	70,356	146,114
四半期包括利益	2,800,163	2,718,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,618,454	2,451,478
非支配株主に係る四半期包括利益	181,708	267,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,588,278	3,323,092
減価償却費	638,500	726,758
のれん償却額	6,033	6,033
助成金収入	△28,159	△5,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△133	△14,269
企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少)	△23,135	△191,358
固定資産売却損益(△は益)	△26,296	△73,186
固定資産除却損	23,872	40,821
新株予約権戻入益	△47,600	△20,721
受取利息及び受取配当金	△2,278	△3,920
支払利息	25,238	50,907
為替差損益(△は益)	2,814	△11,534
売上債権の増減額(△は増加)	△450,206	△765,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,692	△74,999
その他	530,877	284,679
小計	4,010,112	3,271,244
利息及び配当金の受取額	4,116	1,904
利息の支払額	△27,029	△46,462
法人税等の還付額	39,606	149,045
法人税等の支払額	△667,801	△960,549
保険金の受取額	96	52
助成金の受取額	28,159	60,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,387,260	2,475,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581,192	△3,287,976
有形固定資産の売却による収入	1,416,528	207,878
無形固定資産の取得による支出	△13,638	△17,964
投資有価証券の取得による支出	△41,540	△793,752
定期預金の純増減額(△は増加)	—	41,548
敷金の差入による支出	△1,588	△10,862
敷金の回収による収入	316	8,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,260
その他	△26,706	△33,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,820	△3,877,476

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	242,000
長期借入れによる収入	—	8,650,000
長期借入金の返済による支出	△119,328	△380,805
社債の発行による収入	—	100,000
自己株式の取得による支出	△1,050,975	△165,482
自己株式の処分による収入	320,571	235,690
子会社の自己株式の取得による支出	—	△51
リース債務の返済による支出	△42,210	△31,661
配当金の支払額	△1,604,235	△1,644,807
非支配株主への配当金の支払額	△54,414	△57,894
その他	1,697	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,448,895	6,946,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,185	△38,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,730	5,506,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,628,934	10,997,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,348,665	16,504,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,595,715	3,275,894	3,681,892	14,553,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,032	3,286	2,966	56,285
計	7,645,748	3,279,180	3,684,859	14,609,787
セグメント利益 又は損失(△)	1,882,977	413,812	1,005,277	3,302,067

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	2,143,563	16,697,065	—	16,697,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,045	90,331	△90,331	—
計	2,177,609	16,787,397	△90,331	16,697,065
セグメント利益 又は損失(△)	499,144	3,801,211	△247,844	3,553,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△247,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上1,853,240千円を含んでおります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	8,310,711	3,847,174	3,428,461	15,586,347
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,807	69,840	15,672	109,320
計	8,334,518	3,917,014	3,444,133	15,695,667
セグメント利益	1,981,717	703,559	793,192	3,478,469

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	369,641	15,955,988	—	15,955,988
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,344	110,664	△110,664	—
計	370,986	16,066,653	△110,664	15,955,988
セグメント利益	101,487	3,579,957	△303,743	3,276,213

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△303,743千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。